⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、会計法第29条の６第１項ただし書の規定により、国の定める調査基準価格を下回る入札を行った者については、最低入札者であっても必ずしも落札者とはならないことがある。

⑺　落札結果の公表　契約締結後において、入札参加者全員の商号又は氏名及び入札金額を公表するものとする。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Fumiaki Watanabe, Director, Chugoku Local Finance Bureau Matsue Local Finance Office

⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Matsue Common Government Office. Contracted electricity 520kW. The estimated electricity for two years 2,236,000kWh.

⑷　Supply period : From 1 April, 2011 to 31 March, 2013.

⑸　Demand place : As shown in the tender description.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the guardian's consent necessary for concluding a contract are applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

③　have Grade "Manufacture" or "Sale" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Chugoku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011, and 2012.

⑺　Time-limit for your application form of the tender : 5 : 00 pm, 2 March, 2011.

⑻　Time-limit for tender : 5 : 00 pm, 3 March, 2011.

⑼　Contact point for the notice : Matsue Common Government Office Section, Matsue Local Finance Office, 134―10 mukoujima-cho, Matsue-shi, 690―0841, Japan, phone 0852―20―2201.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年１月７日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長　上羅　　豪

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量

国税総合管理（ＫＳＫ）システムの開発及び改修（その１、その２）一式

⑶　調達案件の仕様等　調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。

⑷　履行期限　その１　平成24年３月31日まで

その２　平成25年３月31日まで

⑸　履行場所　当庁の指定する場所。

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成22・23・24年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の「Ａ」又は「Ｂ」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け「役務の提供等」の「Ａ」又は「Ｂ」等級に格付けされた者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8978 東京都千代田区霞が関三丁目１番１号入札説明室（Ｂ東84）

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成23年１月21日13時30分　中央合同庁舎第四号館301Ｂ会議室

⑷　証明書等の受領期限　平成23年３月３日17時30分

⑸　入札書の受領期限　平成23年３月18日17時30分

⑹　開札の日時及び場所

平成23年３月25日　国税庁第五会議室

その１　14時15分　その２　15時00分

４　電子入札システムの利用

本件は、財務省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。

５　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書に基づいた応札条件等証明書及び入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高いものをもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きのおける交渉の有無　無。

⑻　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第一係　双須　俊也　電話03―3581―4161　内線3659

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takeshi Uera Director Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Development and repair of a Comprehensive Tax Agency System (KSK) (①, ②) 1 set

⑷　Service period : ①31 March 2012 ②31 March 2013